

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

資 産	平成30年度	令和元年度	負債及び組合員勘定	平成30年度	令和元年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	271,457	373,038	預 金 積 金	23,626,935	23,826,728
預 け 金	9,550,260	9,126,890	当 座 預 金	120,685	78,282
有 価 証 券	6,283,980	6,509,014	普 通 預 金	6,589,186	6,980,643
国 債	339,849	103,396	貯 蓄 預 金	11,729	9
地 方 債	355,446	339,697	通 知 預 金	575	1,335
社 債	1,863,233	2,414,926	定 期 預 金	15,562,767	15,507,999
株 式	78,900	83,260	定 期 積 金	1,316,803	1,203,266
そ の 他 の 証 券	3,646,550	3,567,734	そ の 他 の 預 金	25,187	55,191
貸 出 金	9,194,510	9,316,740	そ の 他 負 債	42,048	35,585
割 引 手 形	13,501	12,397	未 決 済 為 替 借	5,282	4,176
手 形 貸 付	427,439	485,792	未 払 費 用	12,920	9,979
証 書 貸 付	8,270,799	8,358,306	給 付 補 て ん 備 金	1,089	938
当 座 貸 越	482,770	460,244	未 払 法 人 税 等	450	450
そ の 他 資 産	243,663	238,239	前 受 収 益	2,009	2,415
未 決 済 為 替 貸	2,817	795	払 戻 未 済 金	-	113
全 信 組 連 出 資 金	160,700	160,700	リ ー ス 債 務	11,339	8,444
未 収 収 益	31,884	33,275	資 産 除 去 債 務	7,144	7,285
そ の 他 の 資 産	48,260	43,469	そ の 他 の 負 債	1,812	1,782
有 形 固 定 資 産	212,016	205,774	賞 与 引 当 金	6,560	6,213
建 物	82,915	80,553	退 職 給 付 引 当 金	21,208	20,360
土 地	102,138	102,138	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,390	31,520
リ ー ス 資 産	11,339	8,444	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	161	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15,622	14,637	偶 発 損 失 引 当 金	572	6,032
無 形 固 定 資 産	1,031	1,031	繰 延 税 金 負 債	48,492	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,031	1,031	債 務 保 証 見 返	37,336	34,672
繰 延 税 金 資 産	-	617	貸 倒 引 当 金	▲ 44,305	▲ 38,343
債 務 保 証 見 返	37,336	34,672	(うち個別貸倒引当金)	(▲ 41,585)	(▲ 36,076)
貸 倒 引 当 金	▲ 44,305	▲ 38,343	合 計	25,749,950	25,767,676
合 計	25,749,950	25,767,676	(純 資 産 の 部)		
			出 資 金	175,588	175,971
			普 通 出 資 金	175,588	175,971
			利 益 剰 余 金	1,614,327	1,615,900
			利 益 準 備 金	174,870	175,588
			そ の 他 利 益 剰 余 金	1,439,457	1,440,312
			特 別 積 立 金	1,110,000	1,110,000
			当 期 未 処 分 剰 余 金 (又 は 当 期 未 処 理 損 失 金)	329,457	330,312
			組 合 員 勘 定 合 計	1,789,915	1,791,871
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	147,330	14,693
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	147,330	14,693
			純 資 産 の 部 合 計	1,937,246	1,806,565
			合 計	25,749,950	25,767,676

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 24年～50年 その他 3年～15年

4. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。

5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づいて引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上し、債権額から直接減額してあります。その金額は282,200千円であります。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成31年3月31日現在）
年金資産の額 345,052百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 298,784百万円
差引額 46,268百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（平成30年4月1日 至平成31年3月31日）0.186%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,092百万円および別途積立金68,360百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金30万円を費用処理しています。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給付の額に乗じて算定されるため上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 156百万円

13. 有形固定資産の減価償却累計額 685百万円

14. 有形固定資産の圧縮記帳額 32百万円

15. 貸出金のうち破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は200百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は292百万円であります。なお15～18に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、信託サーバについてリース契約により使用しています。

20. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、12百万円であります。

21. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 400百万円
担保資産に対応する債務 借入金 -百万円
上記のほか、為替取引のために預け金400百万円を担保として提供しております。
22. 出資1口当たりの純資産額は10,266円26銭です。

23. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしてあります。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理

当組合は、貸出業務取扱規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、定期的又は必要に応じて、経営陣による審査常務理事会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の情報の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組合は、ALM委員会によって金利の変動リスクを管理し、今後の対応策等の協議を行っております。

日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、毎月理事会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件毎に管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、余裕資金運用基準に従い行われております。このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式の多くは、純投資目的及び事業推進目的で保有しているものであり、保有先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総務部を通じ、理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当組合全体の市場リスク量として用いるVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

令和2年3月31日現在で、当組合の市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で261百万円であり、

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALM委員会を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2.4. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。（注2）参照）また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	9,126	9,135	8
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	749	722	△27
その他の有価証券	5,724	5,724	-
(3) 貸出金 (*1)	9,316		
貸倒引当金 (*2)	△38		
	9,278	9,772	494
金融資産計	24,879	25,354	474
(1) 預金積金	23,826	23,837	10
(2) 借入金	-	-	-
金融負債計	23,826	23,837	10

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算定結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6ヶ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表上の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一定の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	34
組合出資金 (*2)	160
合 計	195

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

2.5. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下28まで同様であります。(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	100 百万円	100 百万円	-
そ の 他	99 百万円	101 百万円	1 百万円
小 計	99 百万円	101 百万円	1 百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	300 百万円	297 百万円	△ 2 百万円
そ の 他	350 百万円	323 百万円	△ 26 百万円
小 計	650 百万円	620 百万円	△ 29 百万円
合 計	749 百万円	722 百万円	△ 7 百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	100 百万円	100 百万円	-
債 券	1,581 百万円	1,521 百万円	60 百万円
国 債	103 百万円	99 百万円	3 百万円
地方債	339 百万円	316 百万円	23 百万円
社 債	1,138 百万円	1,105 百万円	33 百万円
そ の 他	1,980 百万円	1,879 百万円	100 百万円
外国証券	1,152 百万円	1,089 百万円	62 百万円
その他	827 百万円	789 百万円	37 百万円
小 計	3,561 百万円	3,400 百万円	161 百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	48 百万円	63 百万円	△ 14 百万円
債 券	976 百万円	1,003 百万円	△ 26 百万円
国 債	100 百万円	100 百万円	-
地方債	100 百万円	100 百万円	-
社 債	976 百万円	1,003 百万円	△ 26 百万円
そ の 他	1,137 百万円	1,236 百万円	△ 99 百万円
外国証券	619 百万円	652 百万円	△ 33 百万円
その他	518 百万円	584 百万円	△ 65 百万円
小 計	2,162 百万円	2,303 百万円	△ 140 百万円
合 計	5,724 百万円	5,703 百万円	20 百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以下下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し過去1年間に30%未満の下落率とならなかった場合（債券については格付がB B相当以上のものを除く）であります。

2.6. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2.7. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
344 百万円	43 百万円	1 百万円

2.8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	100 百万円	412 百万円	559 百万円	1,885 百万円
国 債	100 百万円	103 百万円	100 百万円	100 百万円
地方債	100 百万円	107 百万円	148 百万円	82 百万円
社 債	100 百万円	201 百万円	410 百万円	1,802 百万円
そ の 他	100 百万円	394 百万円	1,511 百万円	1,317 百万円
合 計	100 百万円	806 百万円	2,071 百万円	3,203 百万円

2.9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,163百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが4,163百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の増減をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において、必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3.0. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
有価証券減損損失	7 百万円
貸出金有税引却額	71 百万円
貸倒引当金損算入限度額超過額	9 百万円
固定資産減損損失	10 百万円
減価償却超過額	10 百万円
税務上の繰越欠損金 (注)	65 百万円
その他	30 百万円
繰延税金資産小計	205 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△ 65 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 133 百万円
評価性引当額	△ 198 百万円
繰延税金資産合計	6 百万円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	5 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	0 百万円
繰延税金負債合計	5 百万円
繰延税金負債の純額	0 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	9	-	11	16	27	65
評価性引当額	△ 9	-	△ 11	△ 16	△ 27	△ 65
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
経常収益	527,080	353,376
資金運用収益	301,242	286,416
貸出金利息	193,640	173,457
預け金利息	13,134	11,857
有価証券利息配当金	91,599	96,831
その他の受入利息	2,868	4,269
役務取引等収益	13,297	13,003
受入為替手数料	7,197	7,028
その他の役務収益	6,100	5,974
その他業務収益	192,138	44,435
国債等債券売却益	26,689	43,193
国債等債券償還益	161,430	-
その他の業務収益	4,018	1,241
その他経常収益	20,401	9,520
貸倒引当金戻入益	5,121	4,460
償却債権取立益	14,585	4,536
株式等売却益	30	-
その他の経常収益	664	523
経常費用	378,018	345,004
資金調達費用	5,957	5,367
預金利息	5,324	4,805
給付補てん備金繰入額	633	561
役務取引等費用	21,843	19,502
支払為替手数料	4,183	3,972
その他の役務費用	17,660	15,530
その他業務費用	13,075	12
国債等債権売却損	13,075	-
その他の業務費用	0	12
経費	329,052	305,521
人件費	208,107	192,309
物件費	116,215	108,550
税金	4,729	4,661
その他経常費用	8,089	14,600
貸出金償却	-	7,254
その他の経常費用	8,089	7,346
経常利益	149,061	8,371
特別損失	3	3
固定資産処分損	3	3
税引前当期純利益	149,058	8,368
法人税、住民税及び事業税	450	450
法人税等調整額	2,748	1,088
法人税等合計	3,198	1,538
当期純利益	145,859	6,829
繰越金(当期首残高)	183,597	323,483
当期末処分剰余金	329,457	330,312

(注) 1.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2.出資1口当りの当期純利益 38円84銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
当期末処分剰余金	329,457	330,312
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	5,974	5,657
出資に対する配当金	5,256	5,274
	(年3%の割合)	(年3%の割合)
利益準備金	718	383
特別積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	323,483	324,654

■財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第64期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認しました。

令和2年6月29日
興栄信用組合

理事長 清水一男

■法定監査の状況

当組合は、協同組織による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」には該当しないため法定監査を義務付けられておりませんが、経営の健全性や透明性を高める観点から、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「山崎公認会計士事務所 公認会計士 山崎 真氏、伊藤伸介公認会計士事務所 公認会計士 伊藤 伸介氏」の監査を受けております。

報酬体系について

1. 対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」とは、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。

また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 算定方法 c. 支払時期及び方法

(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払報酬
対象役員に対する報酬等	25

注1. 対象役員に該当する者は理事3名です。

注2. 上記の内訳は、「基本報酬」23百万円、「退職慰労金」1百万円であります。「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員、当組合の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

注2. 「主要な連結子法人等」とは、当組合の連結子法人等のうち、当組合の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

注4. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

業務粗利益及び業務純益等

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
資金運用収益	301,242	286,416
資金調達費用	5,957	5,367
資金運用収支	295,284	281,049
役務取引等収益	13,297	13,003
役務取引等費用	21,843	19,502
役務取引等収支	▲8,546	▲6,499
その他業務収益	179,063	44,435
その他業務費用	13,075	12
その他業務収支	192,138	44,422
業務粗利益	465,801	318,973
業務粗利益率	1.88%	1.27%
業務純益	138,879	15,582
実質業務純益		15,582
コア業務純益		▲27,611
コア業務純益 (投資信託解約益を除く。)		▲35,665

- (注)
1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$
 2. 業務純益 = 業務収益 - 業務費用
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

資金運用勘定、調達勘定の平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	平成30年度	24,767	301	1.21
	令和元年度	25,036	286	1.14
うち貸出金	平成30年度	9,504	193	2.03
	令和元年度	9,150	173	1.89
うち預け金	平成30年度	9,268	13	0.14
	令和元年度	9,396	11	0.12
うち有価証券	平成30年度	5,909	91	1.55
	令和元年度	6,328	96	1.53
資金調達勘定	平成30年度	23,599	5	0.02
	令和元年度	23,795	5	0.02
うち預金積金	平成30年度	23,587	5	0.02
	令和元年度	23,785	5	0.02

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度1百万円、令和元年度2百万円)を控除して表示しております。

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.58	0.03
総資産当期純利益率	0.57	0.02

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度
資金運用利回(a)	1.21	1.14
資金調達原価率(b)	1.40	1.29
総資金利鞘(a - b)	▲0.19	▲0.15

預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度
預 貸 率	期 末	38.91
	期中平残	40.29
預 証 率	期 末	26.59
	期中平残	25.05

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
受取利息の増減	11,364	▲20,183
支払利息の増減	▲1,395	▲590

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
1店舗当りの預金残高	4,725,387	4,765,345
1店舗当りの貸出金残高	1,838,902	1,863,348

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

常勤役職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度
常勤役職員1人当りの預金残高	562,546	627,019
常勤役職員1人当りの貸出金残高	218,916	245,177

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
役務取引等収益	13,297	13,003
受入為替手数料	7,197	7,028
その他の受入手数料	6,100	5,974
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	21,843	19,502
支払為替手数料	4,183	3,972
その他の支払手数料	502	479
その他の役務取引等費用	17,157	15,050

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
国債等債券売却益	26,689	43,193
国債等債券償還益	161,430	—
その他の業務収益	4,018	1,241
その他業務収益合計	192,138	44,435

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
人 件 費	208,107	192,309
報酬給料手当	167,148	154,064
退職給付費用	16,306	15,438
その他	24,652	22,806
物 件 費	116,215	108,550
事務費	61,525	57,229
固定資産費	22,095	19,439
事業費	9,614	9,479
人事厚生費	2,258	1,962
預金保険料	7,761	7,602
その他	12,960	12,696
税 金	4,729	4,661
経 費 合 計	329,052	305,521

